山都町議会だより Vol.62

VOICES

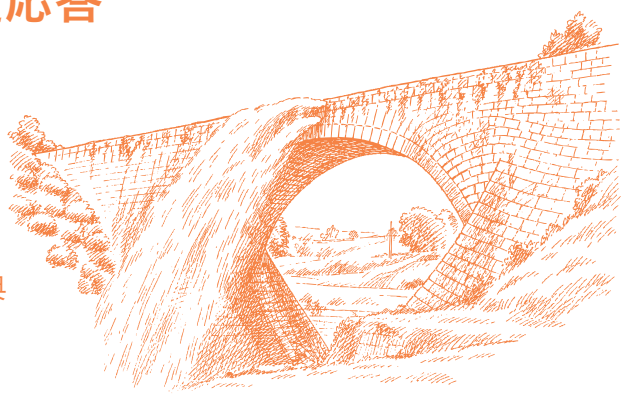
町の声を議会へ、
議会の議論を町へ。

あなたの声が
町を変える



〈令和8年 第3回定例会〉**一般会計補正予算 質疑応答**

- ▶ 一般会計等の決算認定
- ▶ 条例の改正等
- ▶ 工事請負契約
- ▶ 請願審査
- ▶ 令和8年熊本地震被害状況



一般質問

眞原 誠／西田由未子／境 公夫／矢仁田秀典
東 浩昭／坂本幸誠／梶原甲亮

9月定例会

令和８年第３回定例会は、９月３日に開会し、９月18日に閉会しました。【議案】専決処分事項１件、条例5件、補正予算6件、その他9件、人事案件同意１件、令和７年度の一般会計・特別会計、企業会計における決算認定３件

補正予算を可決

今定例会では、一般会計のほか、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、水道、病院の各会計について補正予算が提案されました。

令和8年度各会計補正予算

会計別	補正額	主な内容
一般会計（第2号・専決）	＋1億4,400万円	災害復旧等
一般会計（第3号）	＋5億2,700万円	災害復旧、道路、農業、教育、子育て等
国民健康保険特別会計（第1号）	△1億2,775万1千円	保険給付費等の減額
後期高齢者医療特別会計（第1号）	＋426万2千円	前年度精算等
介護保険特別会計（第1号）	＋1億5,646万2千円	前年度精算等
水道事業会計（第2号）	＋849万円	配水池・水源地設備の修繕・工事
病院事業会計（第1号）	＋598万9千円	建設改良費

一般会計補正予算の主な内容

今回の補正は、災害への緊急対応・復旧を中心に、道路整備、農業支援、教育施設整備、子育て支援などの予算を追加するものです。

第2号（専決処分）｜災害への緊急対応

分野	主な事業	補正額
災害復旧	公共土木施設災害復旧	1億1,900万円
災害復旧	農林水産施設災害復旧	1,021万9千円
観光	観光施設の応急修繕・地震被害調査等	931万6千円
環境	災害廃棄物の運搬・処分	350万円
教育	小中学校の応急修繕	70万4千円
福祉	災害見舞金	50万円

第3号｜災害復旧に加え、各分野の事業を追加

分野	主な事業	補正額
災害復旧	農林・公共土木施設の災害復旧	2億698万4千円
移住定住	浜町地区用地測量・不動産鑑定	1,912万6千円
道路	町道改良工事	8,500万円
農業	くまもと土地利用型農業競争力強化支援	2,954万6千円
農業	攻めの園芸緊急生産対策	656万7千円
子育て	子育て世帯支援事業給付金	1,188万円
教育	小学校校舎改修工事	930万円
教育	学校教育施設整備基金への積立	1億円
文化財	通潤橋保存活用事業	907万円
防災	ジェットシューター・防火服購入	297万8千円

一般会計補正予算 質疑応答

問 **【眞原】地域おこし協力隊起業支援補助金100万円について、詳しい説明を。**

答 【まちづくり課長】地域おこし協力隊1名が退任後、町内で農業を起業される予定である。

問 **【藤川】通潤橋保存活用事業費907万円の内訳について説明を。**

答 【生涯学習課長】令和8年熊本地震の影響により実施できなかった除草作業を、専門業者に委託するための委託料と、通潤橋の被災状況について確認、分析するための三次元計測業務の委託料である。従来行っていたボランティアによる除草作業は、ボランティアの高齢化により今後は難しいと考えている。

問 **【矢仁田】旧小峰へき地保育所の売払収入407万円について、詳しい説明を。**

答 【健康福祉課長】令和3年から当所を利用されている障害児通所支援サービス事業者に売却するものである。


通潤橋除草ボランティア

問 **【矢仁田】浜町地区の不動産鑑定評価業務委託料1，420万円は、なぜこれほど高額なのか。**

答 【まちづくり課長】今回の用地買収では、JA倉庫等の移転補償費や解体費用の算出等が必要となる。通常の不動産鑑定は現在の市場価値を評価するが、公共事業は国土交通省が定める損失補償基準に準じて、再建築費だけでなく営業補償等も詳細に算定することから、鑑定項目が高度かつ多岐にわたるため最大限を見込んでいる。

問 **【中村】人口減少にストップをかける意味では、蘇陽や清和に先に住宅整備をすべきではないか。**

答 【まちづくり課長】事前に指定した町内6地区の中から、最も整備しやすい場所を選定した。蘇陽、清和地区の住宅整備についても今後取り組む方針である。

問 **【西田】フッ化物洗口事業薬剤費の増額について説明を。**

答 【学校教育課長】顆粒タイプから溶液タイプへの変更に伴う増額分（19万6千円）を計上している。溶液タイプであれば、各学校での調合、保管が可能となり、学校の都合に合わせた洗口の実施が可能になる。教員の業務負担についても状況を見ていきたい。

小中学校給食の調理業務の民間委託について

来年度以降の給食調理師の確保が困難な状況であることから、今回の補正予算により、矢部小学校及び矢部中学校の給食調理業務を民間に委託し、正調理師不足の解消を図ることになりました。そのため、令和9年度から令和11年度までの**債務負担行為**を設定しました。限度額は2億2，143万9千円（各年度7，381万3千円）です。

知っておきたい「債務負担行為」

複数年度にわたる契約などについて、将来の支出を伴うことをあらかじめ議会で認める仕組みです。

今回は、矢部小学校及び矢部中学校の給食調理等業務の民間委託について、令和9～11年度の3年間、**2億2，143万9千円（各年度7，381万3千円）を限度額**として設定されました。

▼つまり、今回2億2，143万9千円を一括で支出するものではありません。





令和8年熊本地震被害状況まとめ

令和8年熊本地震被害状況について、町から報告がありました。内容は以下のとおりです。

1 地震の概要

(1)発生日時 令和8年7月28日(火)16時27分頃

(2)震度と規模 熊本県熊本地方が震源。宇城市、氷川町の震度7が最大。深さは16km、規模はマグニチュード7・1。山都町の震度は浜町が震度5弱、大平が震度4弱、今が震度4。

(3)電気 停電なし

(4)九州自動車道 7月28日18時30分から7月29日3時までが全面通行止めとなった。

(5)上水道 水源地の濁り発生で濁水影響戸数は最大3,394戸(全体4,747戸)となった。給水所開設場所は、本庁、馬見原公民館、蘇陽支所、旧御岳小、旧中島西部小の計5か所。

2 被害の状況

(1)人的被害 重傷者1名(80代 女性)。福祉施設内で転倒。骨折し入院。

(2)孤立状況 発災直後、町道の土砂崩れにより、目丸西尾集落及び青石集落4世帯6名が孤立。7月29日迂回路の林道が通行可能となり孤立解消。

(3)道路被害 通行止めは、県道2路線、町道15路線。9月28日時点の通行止め状況は、金地大多良線、鶴ケ渕大多良線、津留線(津留)の3路線。

(4)農林業被害 農地13件、施設16件、林道1件(ほか、落石多数)。

3 指定避難場所の避難状況

熊本地震の際、指定避難所への避難者数は、7月28日22時時点で最大33世帯50人となった。施設別の内訳は次のとおり。

パスレル	8世帯 20名
千寿苑	20世帯 23名
清和支所	4世帯 4名
蘇陽支所	1世帯 3名

4 備蓄品支援状況

医療機関や福祉施設にペットボトル1,336本、約1・7トン分の飲料水を提供した。

5 り災証明・被災証明の申請及び判定状況(9／28現在)

	全体申請数	家屋(住家)	家屋(非住家)	畜舎	倉庫・車庫等	墓石	寺社	店舗・事務所	その他
り災証明	140	130	0	5	0	0	5	0	0
被災証明	227	144	5	10	25	5	3	11	24

※「被災証明」は災害によって「被害を受けた事実」を証明、「り災証明」は災害によって受けた「被害の程度」を証明するもの。

被害認定調査判定状況(り災証明申請に係るもの)

一部損壊	準半壊	半壊	中規模半壊・大規模半壊・全壊	未確定
106	24	6	0	4


道路被害(金地大多良線)


農地被害



眞原（まはら）　誠（まこと）議員

全質問の動画はこちらです

林業振興を進めることで、山都町の様々な課題の解決につなげていけないか

問　山都町の林業経営体と林業従業者の数は。

答（林業振興課長）　令和7年の農林業センサスでは、本町の林業経営体数は118で、県内市町村では最多。林業就業者数は、法人、個人を合わせて213人。なお、前回の農林業センサスでは181経営体であり、今回は63経営体の減少（34・8％の減）。

問　経営体は減少しているが、生産額はどうか。

答（林業振興課長）　熊本県林業統計要覧の過去5年間の数値では、令和2年度が7億3千万円、令和4年度の8億2千万円ピークに高い水準を維持。令和2年度と令和6年度を比較すると約12％の増加で、中期的には一定の伸びが見られる。

杉、ヒノキ等の人工林が伐採適期を迎えていることから、当面は一定の木材生産が見込まれる。

一方で、担い手不足や林業従事者の高齢化が進む中、安定した生産体制を維持していくことが課題。

問　矢部高校には林業科学科があり、山都町の林業に進む生徒をもっと増やしたい。町の林業に積極的に光を当て、その魅力を発信することは考えていないか。

答（町長）　現在、町では森林環境譲与税事業を活用した林業機械や安全装備品の導入支援、また、生分解性オイルの導入による環境負荷の低減など、林業従事者の就労環境の整備に取り組んでいる。矢部高校など地域の教育機関と連携をし、若い世代を地域の林業振興や情報発信の心強いパートナーと位置づけ、協働の輪を広げていきたい。



昨年、福島県で高性能機械のデモンストレーションがあった。写真はスイスの専門メーカーが作った「スパイダー」。



西田由未子（にしだゆみこ）議員

全質問の動画はこちらです

『子育てしやすい、住み続けたい町』の具体化に思いきった財政投資を！

問　昨年の出生数が28人という厳しい現実を踏まえ、住宅政策、子育て支援政策、保育所、義務教育学校を総合的に捉えたまちづくりとは。

答（町長）　子育て世帯の定住・移住促進のためには、住宅政策・子育てと教育環境の連携・働く場の確保創出に総合的に、また目指す姿を明らかにして取り組む。

問　蘇陽地区における買い物支援と、住宅政策の考えは。

答（町長）　そよ風パークの物産館の指定管理募集において、日用品や生鮮食料品等を扱えるようにしていきたい。住宅政策については、保育所・学校・病院・スーパーなどの集積によるコンパクトシティ化が望まれるとは思う。旧蘇陽病院跡地は、高額な造成費用の課題もあり、企業誘致や民間への売却も含めた検討をし、最善の判断を行いたい。

問　空き家を買い取って改修し貸し出す、または売却する（サブリース）事業を行う地元企業を、町として応援する考えはないか。

答（まちづくり課長）　空き家バンクにおける空き家利活用は進んでいる。また、空き家関連の補助金も最大で住宅取得時100万円、改修費用で100万円合計200万円と手厚い。この補助金とサブリース事業を比較検討し、必要であれば検討することもある。

問　住宅取得・改修に関する補助金は手厚いとは思わない。もっと増額すべき。民間企業による宅地開発への支援も5区画500万円しかなく、打ち出されている住宅政策の予算規模があまりにも小さい。今思いきった取り組みをするために財政調整基金を使う必要があるのではないか。

答（町長）　山都町の地域それぞれの特性、資源を生かし、ここに住みたい若者をいかに増やすか、どう情報発信していくかが非常に大事。住民の皆様のご意見もぜひ聞きたい。町の青写真を示しながら、財政調整基金等活用すべき時が来たら活用したい。



境（さかい） 公夫（きみお） 議員

全質問の動画はこちらです

地域班、買い物支援、タクシー問題について

問 山都町合併当時、役場職員による地域班が結成されていたが、現在はどうなっているか。

答（まちづくり課長） 地域班という名称は継続されていないものの、役場の職員が地域の事務的処理を担っている区も多く見られる。地域の担い手としての役場職員の役割は様々である。

問 町外出身者職員の地域への関りはどのような位置づけになっているか。

答（まちづくり課長） これといって決まった位置づけはない。町外出身者も出来るだけ、地域のいろいろな行事などに参加してもらい、地域を知り、人を知ることで、地域問題の解決につながることを理解し、日々の業務に生かしてもらいたい。

問 蘇陽地区のスーパーマーケット等の勧誘について現状を伺いたい。

答（商工観光課長） 現在指定管理者の募集を行っている。そよ風パークの物産館に、日用品販売の機能を持たせることで、蘇陽地区の買い物支援に繋げたいと考えている。

問 蘇陽・清和地区には午後5時以降タクシーがない。町内の業者は、人手不足で大変厳しいと聞く。急病時、また災害前避難時においては急を要するので、タクシー事業者への補助を実施し、補助を活用した事業者による緊急時の対応を促すよう要望する。

答（まちづくり課長） コロナ禍以降の夜間の顧客の減少、人材不足、ドライバーの高齢化等により、なかなか難しい状況。以上の事から、補助金の交付によって解決する問題ではないと考えている。高齢者の方の体調不良時については、迷わずに救急車を呼んでいただき、災害などの避難時の移動手段については、早めの避難をお願いしたい。

なお、このような背景を受け、本町ではドライバー不足の解決に向けた事業として、タクシー事業者や路線バス事業者に従事することを条件に、第二種運転免許取得支援補助金を設けているので、今後も周知を行い、人材不足の解消の一助にしたい。



矢仁田秀典（やにたひでのり） 議員

全質問の動画はこちらです

大規模災害時の対策と坂本町長が描く山都町について

問 令和8年熊本地震の被害の判定方法と補助金については。

答（町民課長） 一次調査は外観の傾斜やひび割れ等を調査し判定、二次調査は一次調査の内容に加えて家屋の内部を調査し判定する。被害状況に応じて税等の減免措置がある。半壊以上の場合5万円から20万円の見舞金の支給がある。補助金については、国、県の制度が決まり次第お知らせする。

問 地震時の水道水の濁りの原因と対策、高齢者への給水対策は。

答（環境水道課長） 水源地の原水の濁り、配水池や配水管内の濁りが原因であり、配水池の清掃や送配水管の更新を進める。高齢者の給水対策は防災係や健康福祉課と連係して取り組んで行く。

問 もし山都町が大規模災害に見舞われたときの対策と、国が被災地に物資を送るプッシュ型支援への体制は出来ているか。

答（総務課長） 大規模災害対応を考慮して地域防災計画を整備している。プッシュ型支援については、担当職員が研修会とか操作訓練に参加して、システムの操作や運用方法の習得を進めている。災害を想定した訓練を重ね物資受け入れから、仕分け、保管、避難所等への配送まで実効性のある体制作りに努める。

問 ふるさと納税制度指定取り消しは庁舎内の雰囲気、誰にも気兼ねなく相談できる職場では無かったのが1番の原因だと思うが。

答（町長） 町行政組織全体の構造的問題があった。職員間の連携、コミュニケーションがとれる職場作りに努める。

問 坂本町長が描く山都町は予算配分も含め、何処に重点をおきどう進めるのか。

答（町長） 第3次総合計画に基づき進める。特に少子高齢化、若い人達にここに住んでいただき持続可能なまちを作る。それぞれの地域性を生かしながら、生きがいを持って住んでいただく。



ひがし　ひろあき
東　浩昭 議員

全質問の動画はこちらです

過年度の農業災害の復旧状況、補助率について

問　令和3年農災から令和7年農業災害の進捗状況は。

答（農業振興課長）　令和3年災の状況は、全体件数が344件で7億7，000万円の災害査定を受けている。342件が竣工しており、残り2件が未完了となっている。令和4年災は、全体で44件で全件が完了。令和5年災は、全体件数が326件で12億円の災害査定を受け、283件が完了し、未契約の4件を含み、残り43件が未完了の状況。令和6年災は、全体件数が51件で1億7，000万円の災害査定を受け、全て発注済みで、36件が完了し、15件が未完了の状況。令和7年災は、全体件数が1，108件、59億3，000万円の災害査定を受けている。契約完了が2件で、1件が完了している状況。

問　過年度の公共土木施設等の被害、復旧進捗状況は。

答（建設課長）　町が管理している町河川、町道、公共災については、令和3年、4年災は、令和7年度末までに全ての工事が完了。令和5年災は、232件、30億円の災害査定を受け、五老ケ滝川河川災害関連事業を除き、全ての箇所について発注済み。8月末現在で、197件が完了し、残り35件、8億3，000万円が未完了の状況。令和6年災は、35件、1億9，000万円の災害査定を受け、全ての箇所が発注済みで、30件が完了し、残りが5件、5，300万円が未完了。令和7年災は、244件、24億円の災害査定を受け、簡素化査定であったため、再度詳細測量設計を実施後、積算業務を行い、随時発注業務に回っている状況。

問　令和5年から令和7年の農業災害の補助率等は。

答（農業振興課長）　令和5年災から令和7年災については、全て激甚災害に指定されている。

　令和5年災は、農地で96・7％、施設で99・4％。令和6年災は、農地で96・9％、施設で99・4％。令和7年災は、農地98・4％、施設99・9％。

※参考　基本の補助率は、農地で50％、施設で65％。



さかもと　こうせい
坂本　幸誠 議員

全質問の動画はこちらです

御船町に建設予定の上益城廃棄物処理施設について

問　5町で一般廃棄物処理施設を造るという話は聞いていた。しかし、令和3年3月29日、5町の町長に大栄環境と石坂グループが事業計画を説明し、同年9月29日には、民間による産業廃棄物処理施設を委託したと新聞で発表されている。この時点では、どの議員も聞いておらず、町民にとっても寝耳に水。こうした進め方は議会軽視だと思う。計画変更の現状を伺う。

答（町長）　上益城郡5町では現在、産業廃棄物処理施設も含める計画を前提に検討。民間計画の内容を把握し、先進地を視察する必要がある。その上で、民間計画が5町にとって検討に値するとの結論に至れば、受入れの可否を判断するため民間との協議を開始する。最終的に、環境アセスメントを踏まえ、計画全体の内容を確認し、受入れの可否を判断するというステップが必要。周辺環境への適切な配慮、5町の財政負担、環境保全対策の実現性及びその他の課題に対する方針という3つの視点から適否を判断する。民間計画が適切と判断された場合に初めて立地協定を締結し、民間計画による廃棄物処理を行うこととしている。

問　敷地造成の概算工事費は40億円で、盛土工事の単価も1平方メートル当たり3，300円と高額。内訳を伺う。

答（環境水道課長）　40億円は直接工事費に諸経費を加え、さらに消費税を含めた金額。盛土工の9億5，000万円は直接工事費であり、諸経費と消費税を加えると20億9，000万円。造成に使う土は、火山灰質粘性土であり、盛土全体の安定性を確保するには、石灰などの固化剤を用いた土質改良が必要。このため、石灰の費用を含めた概算工事費を算出している。

問　広域連合による予定地の購入金額を伺う。

答（環境水道課長）　土地購入費は約1億7，300万円、補償費は約5，700万円で、合計約2億3，000万円。



梶原（かじわら） 甲亮（こうすけ） 議員

全質問の動画はこちらです

人口減少時代の自治体経営と、土地・建物のこれから

問 人口減少で働き手が減る中、職員採用や若年層の離職、給食調理員不足などが見られる。事業・業務の廃止や縮小を含む「引き算」の行政経営へ転換する必要は。

答（総務課長） 応募があっても一定のレベルに達しない場合や採用辞退もあり、人材確保に苦慮している。特に保育士や調理師などは応募が少ない、またはない状況もあり、保育所の受入れ制限や給食提供の困難につながるリスクがある。

答（政策推進課長） ２０４５年には小規模自治体の職員充足率が65％程度まで低下する可能性があり、全ての行政サービスを維持することは困難になる可能性がある。事務の削減・集約、ＤＸ・ＡＩ活用、広域連携等を進める。

答（副町長） 選択と集中、選別と集約により、事務事業の縮小・廃止も想定する必要がある。医療、福祉、運送、建設、土木などの人材不足も重要な課題。

答（町長） 人材確保に取り組みつつ、ニーズが低下した事業や重複する事業は集約・縮小・廃止を含めて見直し、人的資源を防災・減災、子育て、福祉などへ振り向ける「引き算の行政経営」に取り組む。

問 相続登記の義務化を契機に、管理・処分が困難な土地や建物が増えることが懸念される。関係部署が情報を共有し、地域全体の課題として把握・活用する必要があるのでは。

答（まちづくり課長） 町外の相続人から「管理・維持できないため手放したい」との相談が年に数件ある。空き家バンクでも、相続人が遠方にいる、全員の同意が得られないなど、相続手続きの未了が活用を妨げるケースがある。

答（町長） 空き家情報と農地の地域計画を直接連動させることは難しいが、庁内連絡会議で情報を共有し、既存の情報や取組をつなげて一体的な活用を検討する。新たな組織や事業を増やさず、情報の集約・共有による課題解決を進める。

認定第2号
令和7年度山都町水道事業会計決算の認定

令和7年度の水道事業会計決算について、経済建設常任委員会にて審査が行われました。次の内容の意見を付けて、認定すべきものとして本会議に報告、認定されました。

【意見】（要約）

令和7年度に実施された衛星画像解析技術を用いた水道管の漏水箇所調査では１０２箇所が漏水の疑いありと報告されており、現在は路面漏水音聴調査を実施。早期の特定と改修に期待する。令和9年度から予定されている水道料金の改定では、事業の現状や改定の必要性を住民に丁寧に説明し、理解を得られるよう努力を。

認定第3号
令和7年度山都町病院事業会計決算の認定

令和7年度の病院事業会計決算について、厚生常任委員会にて審査が行われました。次の内容の意見を付けて、認定すべきものとして本会議に報告、認定されました。

【意見】（要約）

そよう病院では、限られた人員を駆使し、救急・小児・災害など、採算性の厳しい分野を含め、地域医療サービス向上に努めている。旧蘇陽病院施設の解体を実施したことで、跡地利用の道が開けた。現在、全国の病院で厳しい経営環境が続いている。良質な医療の提供を継続するために、町には繰入金などの充実を求める。

認定第1号
令和7年度山都町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定

9月の定例会では、前年度の各会計予算に対する決算審査が行われます。予算が適切に執行されているか、執行した結果、当初の目的は果たされたなどを一つ一つの事業について確認していきます。一般会計及び特別会計は、総務常任委員会を中心に他の常任委員会と連合で審査します。

令和7年度の決算は次の意見書を付けて認定すべきものとして本会議に報告されて、認定されました。

今年の決算審査では、前年度の決算を審査するだけでなく、前年度の事業の結果を受けて、現年度ではどう取りくんでいるのか、また次年度の取り組みをどうすべきかについても、確認と協議を行いました。

【意見書（抜粋）】

総務常任委員会関係

総務課　職員の確保は町当局の抱える大きな課題の一つ。人事評価システムを導入、職員一人ひとりの個性を重視した年度目標を設定、公平に評価を実施しようとする姿勢は評価できる。職員の募集に対して応募数は定員を超えるものの、採用数が充足していない。合格者は複数応募し他所へ就職する実態が見えた。求職者にとって山都町が本命の応募先となるように、職場としての魅力を上げていく取り組みを。

頻発する災害への備えとして、特に現在町に51ある自主防災組織の活動が平準化されるように町当局はリーダーシップの発揮を。

我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増し、大矢野原演習場の訓練内容は高度化が予測される。近隣住民への説明を丁寧に。

総務課（現所管：政策推進課）　令和7年度はふるさと納税の停止を言い渡され、その対応に追われる年となったが、再開に向けてしっかりと準備を進めてもらいたい。

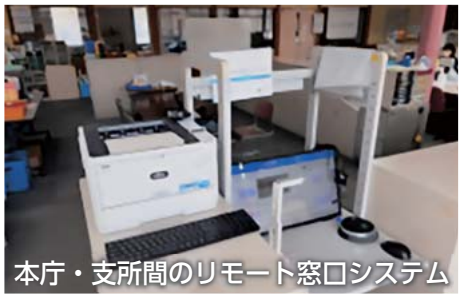
教育委員会　義務教育学校設置準備委員会が動き出し候補地の検討が始まっている。早急に進めてほしいが、保護者や住民への説明と意見の吸い上げは丁寧に。中学校部活動の地域クラブ活動への移行は本年度から実施期間に入るが、生徒の減少や指導者不足など課題は多岐にわたる。義務教育学校整備や放課後児童クラブと連動した地域クラブ活動のあり方を、保護者や現在の指導者の方々と一緒になって検討を進めてもらいたい。

企画政策課（現所管：政策推進課）　DX推進は効果を数値化しづらいが、これからの行政事務の基礎となる部分であり、しっかりと進めてほしい。行政事務の効率化だけでなく、住民の各種手続きの利便性向上を目的として進めていることを評価したい。

税務住民課（現所管：町民課）　情報システムの標準化で、これまでの集合税から単税方式へ。住民の混乱を抑えるために、あと半年間、周知の徹底を。

コンビニ交付の利用促進は窓口業務の軽減に直結するため、率先して利用促進に取り組んでほしい。

支所　支所では、窓口業務に支障をきたしかねないほどの人員不足が常態化している。住民のあらゆる行政手続きに対応するため、職員には幅広い知識と応用力が必要となる部署。本庁からのサポートや連携の強化を図ってもらいたい。


本庁・支所間のリモート窓口システム

厚生常任委員会関係

福祉課（現所管：健康福祉課）　高齢者福祉では人材不足が深刻。これまでの取り組みを継続しつつ、新たな支援策として「就職準備金」等の創設を。重層的支援体制整備事業は、高齢（介護）、障がい、こども、生活困窮などの相談支援を一元化、関係機関と連携し課題の整理と解決に向けた支援を行う体制が整いつつある。本格実施に向け、連携強化を期待する。

　保育園の再編は、保護者への説明をさらに丁寧にし、保育士不足の解消も急ぐように。

健康ほけん課（現所管：町民課）　従来の被保険者証が廃止され、「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行。令和8年3月時点での利用率は79・2％と全国平均よりも高い。カードの利点を生かし住民の福祉の向上、医療事務の効率化実現が期待される。

環境水道課　合併処理浄化槽の令和7年度末時点での普及率は、個人住宅で約73％になっている一方、町内事業所における実態把握が出来ていない。浄化槽設置状況アンケート調査を予定。更なる普及率アップを期待する。

　家庭ごみの処理は、令和7年4月から、熊本市との一般廃棄物（可燃ごみ）処理業務委託契約（令和11年度まで）に基づき可燃ごみの搬出を行っている。資源ごみ集団回収事業は、登録団体15団体（持込団体13団体）。ごみの再資源化及びごみ問題に対する意識向上のため、住民に対する啓発活動を進めて、団体数を増やす取り組みが必要。

　一般廃棄物処理施設広域化については事業者による住民説明会が12月15日、16日、25日に御船町と益城町で開催されているが、重要事項等は、町議会への説明を欠かさず実施してほしい。



経済建設常任委員会関係

農林振興課（現所管：農業振興課）　有機農業の裾野を広げ、持続可能な農業基盤を築くためには、生産者への技術支援体制の強化や、栽培や有機ＪＡＳ認証事務の負担軽減に向けた具体策を講じる必要がある。

　地域農業の持続的な発展を図る上では、これまで地域を支えてきた、慣行農業についても等しく目を向け、双方バランスの取れた施策を。

　被災した農地や農業施設等の復旧遅延は、農業者の生産意欲の減退や離農を招く恐れがあるため、関係機関との連携を密にして、災害復旧事業の早期完了に向けて最大限の努力を。

農林振興課（現所管：林業振興課）　有害鳥獣被害は依然として深刻な状況にあり、抜本的な対策が求められる。電気柵については、正しい設置方法の講習会を。林道整備は、関係機関と協議を密にし計画に沿って進めてほしい。

山の都創造課（現所管：まちづくり課）　定住支援住宅取得補助金、空き家改修等支援事業補助金を活用して、新たに39名の移住に繋がっている。今後も空き家と人口減少の歯止めとなる事業として取り組んでもらいたい。定住支援住宅取得補助金は、令和7年度から町内住民も補助対象となり定住に繋がっている。また、新たに追加された空き家家財等撤去補助金は、今後、空き家バンク登録への追い風となることを期待する。老朽危険空家等除去促進事業補助金は、来年度以降は予算を十分に確保するよう努めてもらいたい。



整備された林道

商工観光課　通潤橋周辺整備事業は、令和8年3月に全ての工事が竣工した。今後は、第2次「山都町観光振興計画」(令和8年～令和12年)に基づき各施設を適切に維持・管理しながら、通潤橋や他の歴史・文化資源と連携した活用を進め、町の観光振興と地域活性化につなげてほしい。

　一方、他の各指定管理施設の老朽化が進み、修繕要望が継続している。施設ごとの改修・売却計画を策定し、実施時期や財源等を見据えた大規模改修の検討を。



新設された通潤橋前カフェスペース

建設課　町道の維持・改良は、住民の要望度が高い事業。今後も財源の確保を図り、必要な整備を早急に進める必要がある。集落において町道の除草作業を行う際、機械借り上げ費用を町が負担するなど、住民作業の労務軽減が行えたことは評価する。

　令和7年度から建設課内に公共施設整備係を設置し発注準備から工事監督まで監理することは、建築技師を育成するうえで有効。

　公共土木施設災害復旧事業は令和4年災までは完了したが、令和5・6・7年災の早期完了を願う。

結び

　山都町における昨年度の出生者数とここまでの推移を見る限り、町存続の危機が迫っていると言わざるを得ない状況である。生活基盤や産業の状態が現状のままでは、この衰退傾向は止まるはずもなく、抜本的な改善策を施していかねばならない。この町を未来に繋いでいくためには、次の担い手がこの地で生まれ育っていかねばならず、山都町を住まいとして、子育ての場として、多くの若い世代に選択してもらえるような町の姿を具体的に描き、その実現に向けて、一つ一つ事業を積み重ねていってもらいたい。

　令和7年度から8年度にかけては、特に住環境整備に力点が置かれている事業展開が見てとれた。若い世代に住んでもらうための受け皿づくりは、町再生に向けた各種取り組みのベースとなる事業であろう。さらにこれに加えて、教育、医療、働く場所などが充実するための施策を展開し、初めて若い世代に響く生活環境となっていく。これらは、各課において次年度に向けて検討を進めている様子が確認できており、これからの躍進に期待したい。

　そんな中、ふるさと納税の停止処分がボディブローのように効いている。比較するわけではないが、ふるさと納税を財源として斬新な事業展開をしている自治体は多い。停止処分が確実に解けるように、また再開時には規定を確実に守った中で多くの寄付が集まるように町長のトップセールスで頑張っていただきたい。

　町当局が事業を着実に進めるためには、職員の充実は欠かせない要件である。職員の確保が難しくなっている昨今、新卒や中途採用の確保とともに、現役の職員をしっかりと評価し、育成に繋げてほしい。今の山都町を支え、明日の山都町を作っていくのは、山都町役場なのだと自負し、今後の職務にあたってもらいたい。

議案48号

山都町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び山都町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

3歳～5歳の子どものみを対象とする小規模保育事業の創設を可能にするため条例の一部が改正されました。

児童福祉法改正を受けて子どもの保育の選択肢を広げる観点から、0～2歳の子どもを対象とする小規模保育事業において3～5歳の子どもを受け入れることについて、市町村が柔軟に判断できるよう通知が発出されたため、条例の改正が必要になりました。

議案49号

山都町国民健康保険条例一部改正について

国民健康保険新型コロナウイルス感染症傷病手当金が時効になり条例の一部が改正されました。（※1）

新型コロナウイルス感染症に感染した山都町国民健康保険の被保険者が、療養のために労務に服することができない場合に傷病手当を支給する規定について、国民健康保険法の規定によって2年の経過による支給を受ける権利が時効により消滅するため廃止したものです。

議案50号

山都町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

令和8年度に山都町の情報システムが標準化されますが、登録外者（転出者等、住民票に登録されていない人）の情報は現行システムと新システムで相互にやり取りすることになり、統一した宛名番号の使用が必要です。そのため新システムでは、住登外者宛名番号をマイナンバーと紐づけて管理することになり、マイナンバーと紐づけて個人情報を管理する場合、法律で「その自治体の条例に定めておくことが」必要とされているため、条例の改正が必要になりました。

議案51号

山都町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について

個人情報保護のため、市町村が行う認可地縁団体の認可等に係る告示について、代表者等の住所などの告示を廃止する地方自治法施行規則の改正が行われます。これを受けて条例の一部を改正したものです。

議案52号

山都町緑川生涯学習施設条例の廃止について

6月の定例会で同じ議案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。（議会だより61号に掲載）

議案否決後、今回定例会までの間に、当該施設の活用方法について地元住民との協議が行われ、行政財産から普通財産にして活用の幅を広げることに一定の理解を得られたことから再度提案、議会でも可決されました。

議会だより
61号はこちら

※1　国民健康保険新型コロナウイルス感染症傷病手当金とは

国保には社保のような傷病手当金はないため、コロナ禍において感染し仕事を休んだ人の生活を保障し、無理な出勤を防ぎ感染拡大を抑えるための特別措置として創設。対象者は国民健康保険に加入して給与の支払いを受けているパート・アルバイトの方。

山都町の実績

令和3年度	2名	17日分	支給額	79,780円
令和4年度	5名	42日分	支給額	146,784円

今定例会では５件の工事請負契約と２件の工事請負変更契約の議案が提出されました。
いずれも全会一致で可決されました。

工事請負契約

工　事　名：田小野（６）頭首工
　　災害復旧工事
契 約 金 額：7,062万円
契約相手方：株式会社　尾上建設
入札の方法：指名競争入札
内　　容：令和５年災害の頭首工復旧工事

工　事　名：小星線　道路改良工事
契 約 金 額：8,646万円
契約相手方：株式会社　協信総業
入札の方法：指名競争入札
内　　容：道路の拡張工事


小星線


天神橋

工　事　名：椎原線　道路改良工事
契 約 金 額：1億3,066万9千円
契約相手方：株式会社　坂本建設
入札の方法：指名競争入札
内　　容：山都消防署移設に伴う道路の改良工事

工　事　名：五老ヶ滝川
　　河川災害関連復旧工事
契 約 金 額：2億5,850万円
契約相手方：大栄企業　株式会社
入札の方法：指名競争入札
内　　容：令和5年下名連石地内の災害復旧工事

工　事　名：天神橋３補修工事
契 約 金 額：6,515万6,300円
契約相手方：株式会社　ロードサポート
　　（熊本市）
入札の方法：指名競争入札
内　　容：橋老朽化による補修工事

工事請負変更契約

工　事　名：刈又川①河川災害復旧工事
契 約 金 額：419万5,635円の増額
契約相手方：株式会社　太平洋建設（熊本市）
内　　容：仮設道路工　敷鉄板の追加

工　事　名：御所トンネル補修工事
契 約 金 額：100万8,952円の増額
契約相手方：システム開発　株式会社
　　（熊本市）
内　　容：トンネル内の漏水対策の追加


御所トンネル

同意

件　名：山都町農業委員会委員の任命について同意を求める件

欠員1名に伴い、町長が任命しようとする農業委員について、同意を求める提出がありました。議会の採決では全員の起立で同意しました。

山下　正典さん（上川井野）

請願

件　名：山都町立「二瀬本保育園」の閉園計画の撤回を求める請願書

提出日：令和8年8月4日

請願者：佐藤　誠

紹介議員：後藤誠輝、境　公夫

請願趣旨：令和4年より始まった公立保育園の再編計画について、町の説明・理由・支援策に整合性、合理性、将来性がないため、二瀬本保育園の閉園計画の撤回を求めるもの

付託委員会：厚生常任委員会

審査結果：一部採択

審査意見：町は保育園再編計画のもとで、令和8年度二瀬本保育園を閉園予定として保護者説明、保護者との意見交換を行ってきたが、町の説明や対応の不十分さが見られる。さらには、議会において保育園設置条例の改正等の手続きもいまだなされておらず、その中で閉園を進めるということには無理があると言わざるを得ない。まずは、今後も保護者に対して町として誠実に説明を尽くすことが先であることから、この請願は一部採択とする。

採決結果：賛成多数により可決

件　名：教職員の働き方改革推進とゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の請願書

提出日：令和8年8月7日

請願者：竹下　玲　大林由佳

紹介議員：西田由未子

付託委員会：総務常任委員会

審査結果：採択

審査意見：小規模校が多い本町の実情を踏まえた指導体制ができるよう教職員の処遇改善及び業務改善などの働き方改革を進める必要性を認識し、採択とした。

採決結果：賛成多数により可決

9月24日付けで衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣宛てに山都町議会議長名で意見書を提出

◇編集後記

熊本県内で3番目に広い面積を持つ山都町は、人口密度も県内で3番目に低い順位。町の学校教育と保育事業の環境再構築を進める上で、このことはとても大きなハードルになっています。放課後児童クラブや地域クラブ活動も含めた、子どもの育成環境の刷新に向けた会議体を設けて複合的に検討する必要性を強く感じる昨今です。

前回号で誌面デザインを変更したところ、早速、読者からご意見をいただきました。ありがとうございました。いただきました貴重なご意見を参考に、より良い誌面づくりに励んでまいります。

【眞原　誠】

発行責任者
議　長　飯開　政俊

議会広報委員会
委員長　梶原　甲亮
副委員長　眞原　誠
委　員　中村　五彦
東　浩昭
増田　公憲

次の定例会は、
12月の予定です。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。（☎72-1289）

本誌で掲載していない9月定例会の議案と議決結果は、山都町HPに掲載してあります。

山都町議会事務局　TEL 0967-72-1289
〒861-3592 熊本県上益城郡山都町浜町6

「議会だより」に関するご意見・ご感想は右記のQRコードからお寄せください。